

いかにアメリカを語らないか？

——「最悪の友」からの言葉——

増 田 一 夫

1. 「反米」の烙印

いかにアメリカを語らないか。

それが、「反米：その歴史と構造」という課題を前にして止めどなく湧き出してくる問いである。ここでは、確たる自信もなく、ジャン=ポール・サルトル (Jean-Paul Sartre) による次のような発言を糸口としてみたい。「私はまったく反米主義者ではありませんし、『反米』が何を意味するのかもわかりません。[……] 作家の義務および公衆に対する特殊な使命とは、不正が見られるいたるところでそれを告発することなのです。その不正を犯させている国を彼が愛する場合はなおさら」。¹⁾ サルトルは、第2次世界大戦後の反植民地主義闘争において積極的な役割を果たし、ベトナム戦争をめぐってアメリカの罪を問うラッセル法廷の裁判長を務めたことのある哲学者としても知られている。彼が遺した言葉のうち、アメリカに対して好意的なものと批判的なものとを天秤にかけた場合、天秤がどちらに傾くかは明らかであろう。事実、フィリップ・ロジェ (Philippe Roger) は、その労作『アメリカという敵』において、サルトルのこの言葉を「フランス流反アメリカ主義の系譜」の一要素としてあげている。²⁾ 筆者としてもそれにまっこうから異論を唱えるつもりはない。

『アメリカという敵』は、おそらく、フランスの「反米」主義を語る際に重宝される文献となるだろう。ただ、その著者の「反米」現象探知センサーはきわめて敏感に設定されていることは指摘しなければならない。恐れを知らぬ勇敢さを具えた近代性と科学技術の国、人類の未来を先取りする国としてアメリカを描いたジュール・ヴェルヌ (Jules Verne) でさえ、彼のセンサーには「反米」的な志向をもった人物として探知されてしまうほどである。ロジェは、ヴェルヌに対する「反米」の嫌疑を、『封鎖線破り』 (*Les Forceurs de blocus*, 1865) を引き合いに出して述べている。その作品が語るのは、北軍が封鎖したチャールストン港に南部の味方をする英国船がまんまと侵入して目的を達成する物語であり、たしかにその意味では、合衆国の中心的な建設者となる北部は敵役となっている。しかし『封鎖線破り』は、ヴェルヌの作品のなかで最も知られていないものの一つである。それをもって作家の態度全体を評するのは公平とはいいがたい。また、封鎖突破の目的は一人の女性乗客の父である北軍の将校を救出することにある。ロジェは、その点までもヴェルヌが自身の南部びいきをカムフラージュするため添えた話だとしている。その

¹⁾ « A Letter from M. Sartre » (lettre datée du 18 novembre 1946. *The New York Herald Tribune* (édition européenne), November 20, 1946, p.2), in Michel Contat et Michel Rybalka, *Les Écrits de Sartre* (Paris: Gallimard, 1970), 137.

²⁾ Philippe Roger, *L'Ennemi américain: Généalogie de l'antiaméricanisme français* (Paris: Seuil, 2002), 12.

種の議論が散見される彼の著作は、かくして、フランス文化全体を「反米」として染め上げることになる。

この発表の糸口として引用したサルトルによる発言、それはアメリカの「最悪の友」として位置づけられることもあるフランスの立場を象徴しているように思われる。「最悪の友」とはどのような友なのか。「最悪の友」は「敵」ではない。少なくとも、みずから「敵」だとは名乗らない。しかし、「敵」と見まがうほどに手痛い批判の矢を射かけることはばからない。そのような矢を射かけるのは善意からなのか、悪意からなのか。その意図がわからないなかで、友と称するその人物の言葉をどのように聞けばよいのか。判断に苦しむ状況である。「最悪の友」という両義的な形象こそ、今回のシンポジウムでフランス——およびフランス思想の研究者——に割り当てられた役割ではないのか。主催者の深謀遠慮が把握できないなかで、筆者は勝手に、「反米」の問題を、アメリカに批判的な「フランス知識人」の立場から検討しようと考えたわけである。すなわち、「最悪の友」の立場から。

そこに身を置いた際に抱く第一の印象は、フランスから発信される多くの、あまりにも多くの言説に「反米」の評価が与えられている、という点であろう。そして、その印象が惹起するのは、果たして「反米」はニュートラルな、客観的な分析概念なのかという問いである。「反米」は単に〈事実の記述に用いられる道具〉なのか。それとも、それ自体が一定の価値を付与し、判定もしくは評価という行為をおこなうパフォーマティヴな、すなわち行為遂行的な概念なのか。筆者は、それがすぐれて後者の性格をもっていると考えざるをえない。つまり「反米」という形容は、のっけから価値判断であり、倫理的断罪の要素を含んでいるということである。「反米」と形容された言説の担い手は、アメリカについて冷静かつ客観的な判断をおこなう以前に憎悪の持ち主であり、敵意の持ち主であり、かたくなな悪意の持ち主であると認定されてしまうのではないのか。その結果、「反米」的人物がアメリカに対して批判的な指摘をしても、それに耳を貸す必要はないとされるのではないのか。相手の言葉をはねつける強力な楯としての「反米」。同意しようとせぬ相手を疎み、拒み、敵視するという心理機構ほどありふれたものはない。しかし、その機構にもとづいた言動が政治を動かした場合、どのような事態が生じるのか。その心理機構の^{ジオポリティック}世界政治的な症例は、あの「われわれの側」に付かない者は「テロリストの側」にあるという断定である。それがもたらしたうねりは、いまさら喚起するまでもないだろう。

というわけで「最悪の友」は、なお「友」であり続けようとする限りにおいて、何をいうべきなのか。換言するならば、「いかにしてアメリカを語らないか」。How to avoid speaking on America? 発表のタイトルに掲げたこの短い疑問文には、少なくとも2つの意味をこめたつもりである。第一の意味は、いかにして、唯一の超大国であり、ハイパーパワーであり、覇権国であり、帝国であるアメリカを、グローバル化を主導し、人類の近未来像を我有化しているように見え——もしくはそう信じる——アメリカを、語らないで済ませることができるのか。いやできない、という反語的意味。ただし、「超大国」から「帝国」へとエスカレートしてゆく一連の呼称のある時点で、「その呼称は記述的概念ではなく、『反米』概念である」という声があがることを予想しなければならないだろう。現実には、当時のフランス外相ユベール・ヴェドリヌ (Hubert Védrine) が「ハイパーパワー」を提案したとき、すぐさま「友好的な仕方」で用いられた呼称ではないという指

摘がおこなわれている。³⁾ その観点からも、第二の意味での「いかにしてアメリカを語らないか」を問わなければならない。すなわち、どうしても語らなければならないのならば、しかも批判的に語らなければならないのならば、「どのような仕方では語らないか」。つまり、「どのような仕方では語るべきか」を問わねばならないということである。

Anti-Americanism のように語尾が -ism で終わる「反～主義」というレッテルは、それを宣言する主体が強力で影響力があるほど——すなわちその「反～主義」を恐れる必要がないほど——効力を発揮し、相手に対する烙印となる。この力学は、「反ユダヤ主義」を例に取れば明らかであろう。そのレッテルは、ユダヤ人が実際にパリアとして差別され、社会の周縁に追いやられ、殺戮の犠牲者となっていたとき——「反ユダヤ主義」が最も猛威をふるったとき——何の効果ももちえなかった。ヨーロッパ・ユダヤ人の絶滅がシヨアーやホロコーストとして「記憶の義務」の特権的な対象とされ、「西洋世界の市民宗教」の地位を占めるにいたってこそ、そのレッテルは十全の効果を発揮することになったのである。⁴⁾

アメリカは、9・11 以前からハイパーパワーであった。9・11 以降、同時多発テロの明白な犠牲者の上に再構築された、犠牲者としてのアイデンティティがそこに付加されることになる。軍事力、経済力はもちろんのこと、メディア等のいわゆるソフトパワーでも群を抜くハイパーパワーが、同時に犠牲者の形象をまとして現れるという希有な状況。それは、〈明白な犠牲者であるわれわれ〉に対してなぜ無条件の共苦および同情を示さないのだという怒りと義憤に、未曾有の正当性を与えることになる。したがって、「反米」現象が高まりを見せたとの少なくとも同じぐらい、「反米」現象を告発する声も高まりを見せたと考えねばならないだろう。告白するならば、筆者はその声を、サバルタンの「小さな声」を聞くのと同じような姿勢で聞くことはできない。⁵⁾ アメリカの声を聞き、それに応答し、その国について語るとき、しかもとりわけ多かれ少なかれ批判的に語るとき、「反米」の烙印を押されないためには、どのような作法を選ぶべきなのか。この問いに噴まれるのは、一部のフランス知識人や筆者のみではないはずである。

2. 「力」、「権力」、「暴力」、「主権」

サルトルはいう。「反米が何を意味するのかわからない」。筆者も、「反米がどこでは始まり、どこで終わるのかわからない」ということを告白しなければならない。もっとも、明らかな反ユダヤ主義が存在するのと同じく、明らかに「反米」的な言説が存在することを否定するつもりはない。ただ、ここでは、明白に「反米」的な言説ではなく、むしろ批判的ではありながらも明らかに「反米」とは断定しきれない言説を取り上げてみたい。たとえば、かつてはパリ第10大学の教員であり、当時はカリフォルニア大学アーヴァイン校で教えていたエティエンヌ・バリバル (Étienne Balibar) が2003年に著した、

³⁾ Christopher Caldwell, "Vedrinism: France's Global Ambition," *Policy Review* (Oct/Nov. 2000).

⁴⁾ この点については、たとえば、Peter Novick, *The Holocaust in American Life* (New York: Houghton Mifflin, 1999) および Enzo Traverso, *Le Passé, modes d'emploi: Histoire, mémoire, politique* (Paris: La Fabrique, 2005) 参照。

⁵⁾ Ranajit Guha, « The Small Voice of History », *Subaltern Studies*, no.9 (Delhi: Oxford University Press, 1996), 1-12 参照。

『ヨーロッパ、アメリカ、戦争』⁶⁾である。もともと、ここで取り上げられるのはごくわずかな論点に限られるが。

筆者が最も注目するのは、「力」のテーマ系である。英語およびフランス語でいうならば、power, force, puissance, pouvoir, souveraineté のテーマ系。しかし、その問題に立ち入る前に、とりわけ2003年時点では一部もしくは大部分のアメリカ論壇人が「反米」と形容したかもしれぬバリバールの議論が、「アメリカが発する他の声、リベラルな知識人たちの声」⁷⁾への回答としても展開されていることを指摘しなければならない。その人々の例として、バリバールは、イェール大学の憲法学者にして政治哲学者であるブルース・アッカーマン (Bruce Ackerman)、フェルナン・ブローデル・センターの創設者であるイマニュエル・ウォーラーステイン (Immanuel Wallerstein)、東ヨーロッパを専門とするイギリスの歴史学者で、スタンフォード大学フーバー研究所の研究員でもあるティモシー・ガートン・アッシュ (Timothy Garton Ash)、そしてコロンビア大学教授であったエドワード・サイード (Edward Said) をあげている。もちろん、彼らの主張は一義的なかたちで収斂するわけではない。しかし、彼らは「ヨーロッパがアメリカの政策に影響力を行使すること、それもヨーロッパ自身の利害と同じようにアメリカと民主主義の利害においてもそうするよう求めている」⁸⁾という。彼らの声ははたして「アメリカの声」なのかと異論を唱えるむきもあるだろう。むしろ「非-アメリカ的 (un-American)」な声なのではないか、と。しかし、国家や国民を実体化するという暴力を避けるためにも、そしていたずらに「反米」にならないためにも、アメリカにおける内的国境線の存在と意見の多様性を喚起しておいた方がよいように思われる。

「力」のテーマ系に戻ろう。それは、「アメリカの民主主義」と力、権力、暴力、主権との関係にほかならない。さらにいうならば、最善の民主主義による力の行使の必要性ひいては正当性である。Institute for American Values が2002年2月14日に発した「われわれは何のために戦っているのか？ アメリカからの手紙」は、「何百万ものアメリカ人が自分自身に、そして互いに問うた問い、なぜわれわれは憎悪に満ちた攻撃の標的となっているのか？ なぜ彼らはわれわれを殺そうとするのか？」という問いから始まっている。「手紙」の執筆者たちにも、その問いに対する答えは見つからない。彼らは、アメリカには消費中心主義や絶対的個人主義から大衆文化の帝国主義的な押しつけにいたる種々の問題があることを認める。しかし、その「創設時の理念」に忠実であり続ける限りにおいて、合衆国は、万人に対して等しなみに尊厳を認め、普遍的な道徳に基づき、合理的な議論を歓迎し、思想・信条の自由を保証するという基本的な四点で普遍的な価値を体現していると信じる。そして、「他のいかなるネーションも、[……] かくも直接的かつ顕在的なかたちで普遍的な人間的諸価値の上にみずからのアイデンティティを築いてはいない」とするのである。

⁶⁾ Étienne Balibar, *L'Europe, l'Amérique, la guerre: Réflexions sur la médiation européenne* (Paris: La Découverte, 2003), 192. (『ヨーロッパ、アメリカ、戦争——ヨーロッパの媒介について』大中一彌訳、平凡社、2006年、90頁)。邦訳のある文献については可能な限り参照したが、本書に限らず、文脈等に応じて訳文を変更させていただいた。

⁷⁾ Ibid., 17. (同上書、21頁)。

⁸⁾ Ibid., 17. (同上書、21頁)。強調は引用者。

「手紙」にも、その模範的なネーションが力を用いることの正当性が説かれている。しかし、「力」がより明白な仕方肯定され、ひいては一種の義務とさえ位置づけられているのは、ロバート・ケーガン (Robert Kagan) の論文「力と弱さ」においてであろう。⁹⁾ その論文によって世界的な知名度を獲得することになったケーガンは、アメリカとヨーロッパを峻別している。アメリカは現実政治の世界、軍神マルスの世界であり、万人の万人に対する闘争というホップズ的世界観に基づいており、それに対してヨーロッパは、ポスト歴史的な平和のパラダイスに遊ぶ世界、美神ヴィーナスの世界、永遠平和というカント的世界観に基づいているという。ケーガンは、アメリカとヨーロッパの違いを指摘するだけではなく、後者の使命放棄を告発する。異なった世界観に基づいた外交は、アメリカの方は武力行使に対する積極性、ヨーロッパの方では法と交渉と協力の重視となって表れると彼はいう。しかし、彼によるならば、「力以外に信頼に足るものはない」のであって、アメリカのみが現実的政治の世界にふみとどまり、秩序を維持しているということになる。そして、両方の世界のあいだに横たわる最大の違いは、武力行使に関する考えの違いにほかならないというわけである。

理想的な民主主義による力の行使という考えは、ネオコンとして分類されるマイケル・リデー (Michael Ledeen) の言葉によってみごとに表されている。「専制国家を破壊する自分たちの能力に疑いをもってはならない。それは、われわれが最もよくなしうることである。われわれは、その能力を自然に遂行できる。というのも、われわれは、200年来そうであったように、世界唯一の革命的な国だからである。創造的破壊こそわれわれのミドル・ネームなのだ。[……] 換言するならば、民主主義革命を輸出する時がふたたびやってきたのだ」。¹⁰⁾

単独で世界を背負うかのような悲壮な決意、「イスラームという第三の全体主義」に対する自由の防波堤となる決意。しかしその決意と不可分に、そのためにこそアメリカという国家の絶対的な主権の堅持が不可欠だという主張が存在する。その主権には、少なくとも次の四つの要素が確認できるだろう。第一に、合衆国の通貨および金融政策である。ドルは、基幹通貨であり続け、国際貿易の決済、信用供与、外貨準備の三つの戦略的な分野において圧倒的な優位を保っている。第二に、国際法に基づく司法機関とそれに付随する保障責任に対する合衆国の関係である。合衆国は裁かれることなく裁き、訴追可能となることを拒絶する。それは、国際刑事裁判所の条約加盟を拒否したことに表れている。第三に、世界規模における「暴力の独占」がある。合衆国は自国の武装解除は棚に上げたまま、他国の武装解除をおこなう。予防戦争の正当化からもうかがわれるように、アメリカによる暴力の行使は、他国によるものとは違う性格をもつかのようである。アメリカは、イスラエルを除けば、暴力の行使にあたってその決定を正当化する必要がないかのようにふるまうほぼ唯一の国である。第四に、合衆国は世界的な政治機関、すなわち国際連合

⁹⁾ 前者については、<http://www.amecianvalues.org/html/wwff.html> を、後者については、<http://www.policyrevue.org/JUN02/kagan.html> を参照。なお、この論文は加筆され、*Of Paradise and Power: America and Europe in the New World Order* (New York: Alfred Knopf, 2003. 邦訳『ネオコンの論理——アメリカ新保守主義の世界戦略』山岡洋一訳、光文社、2003年)として刊行された。

¹⁰⁾ Michael Ledeen, "Creative Destruction: How to Wage a Revolutionary War," *National Review Online*, September 2001, <http://www.nationalreview.com/contributors/ledeen092001.shtml>.

を、その権威に統御されることなく統御しようとする。国連は、アメリカの行動を正当化するためには活用され、国際社会のコンセンサスが強調されるが、その象徴的コンセンサスが得られない場合は、国連の存在は忘れられる。最後に、国際世論に対する合衆国の無関心がある。合衆国は、情報を受け入れることなく情報を発信するのである。¹¹⁾

絶対的かつ例外的な主権。これは、ナチスの桂冠法学者といわれたカール・シュミット (Carl Schmitt) の有名な命題「主権者とは、例外状況に関して決断をくださる者をいう」¹²⁾ を否応なく喚起する態度である。その主権は、本当に民主主義の擁護に貢献するのか。シュミットとの符合には、少なくとも不安をもよおさせる何かがある。では、ナチスを賞賛したことがある法学者が顕揚する主権という概念を、根本的に批判し、それを葬り去ってしまうべきなのか。「非-力の政治 (*politique de l'impuissance*)」が「通常の権力政治 (*Machtpolitik*) よりも実効的でないとに限らない」¹³⁾ と主張するバリバルから、そのような方向性が打ち出されても不思議ではない。しかし彼は、主権概念の重層性を喚起することを選ぶ。むしろ、「批判は主権の観念の内部でこそなされる」べきだというのである。つまり、国家主権に対して、民主主義の核心をなす「人民主権」をぶつけるべきだと。

多国籍企業、金融市場、愛国心をどこかに置き忘れた投資家にとって、世界はボーダーレスとなり、巨額の資本が瞬時に移動する空間となった。国家の相対化が語られるなか、他方で、奇妙にも市民のメンタリティはますます国家に釘付けにされているように思われ、教育面などでも国家主権への忠誠を誓わせようとする傾向が見られる。オルタナティブ・グローバリゼーションなどの運動にもかかわらず国際的な市民連帯の声はさほど大きくはない。バリバルの提言はそのような状況为背景におこなわれるものでもある。やや長いが、解説抜きに彼の述べるところを引用しておく。

「思うに、実際のところ、批判は主権の観念の内部でこそなされる [……]。ブルジョア諸革命以来、『人民主権』の概念は問題であり続けてきた。この概念は、国家的 (ナショナリスト的) な面と、民主的 (参加的) な面へ、それ自身の内部において二分割されている。[……] すなわち、アメリカ国家が世界の諸問題において主権的な特権に近づけば近づくほど、アメリカ国民の「構成的」な内的主権は制約され形式的なものになる。したがって肝要なのは、主権の観念を捨て去ることというよりは、国家、もしくは軍事-金融、石油関連のロビーによって道具化されえない (あるいはその程度のより低い) 一つの核をそこから抽出するために、主権の観念を構成する一方の側面を他方の側面に、一方の『利害』を他方のそれに対抗させるかたちで機能させることである」。¹⁴⁾

3. Democracy in/is America

民主主義はこの世で最も公平に分配されたものなのか。この問いに対する答えは、おそらく「否」だろう。その状況を是正するために、民主主義の公平な分配を目指すべきだと

¹¹⁾ Balibar, *L'Europe, l'Amérique, la guerre*, 134-41. (『ヨーロッパ、アメリカ、戦争』153-61頁) 参照。

¹²⁾ Carl Schmitt, *Politische Theologie*, Berlin, Duncker & Humblot, 1996 (Erste Auflage, 1922), 13. (『政治神学』田中浩・原田武雄訳、未來社、1971年、11頁)。

¹³⁾ Balibar, *L'Europe, l'Amérique, la guerre*, 76. (『ヨーロッパ、アメリカ、戦争』90頁)。

¹⁴⁾ *Ibid.*, 76. (同上書、90-91頁)。

いう点に異論はない。「民主主義は持続的な革命である」¹⁵⁾ という命題に対しても、ある意味では「その通りだ」と答えるべきだろう。ただ、民主的諸価値とそれがもたらすであろう平和、安全、文明などを世界中に行きわたらせる努力が、覇権国によって、すなわち「明白な運命」(Manifest Destiny) を担った唯一のハイパーパワーによって、しかも力づくでおこなわれるべきだという点については、賛成するのはむずかしい。イラクを攻撃することこそアメリカが担う当然の使命であるかのような、「イラク解放は、1776年7月4日に始まった」¹⁶⁾ のごとき論調には、「自己批判、すなわち目標および目標に達するための手段に関する検討に残された余地がほとんどない」。さらに、「ましてや、支配的なパワーが有する『特殊』利害が、そのパワーが代弁すると主張する『一般』利害と、場合によっては対立するのではないかという疑念を差しはさむ余地については、なおさらない」¹⁷⁾ ののである。では、どのような視点から、真に民主的な持続的な革命は遂行できるのか。むしろ、そのような革命がありうるとすれば、それは、徹底的な自己批判と政治的構想力の大胆な行使を通じてではないのか。すなわち、主権概念までも俎上に置き、それをグローバル化時代にふさわしい人民主権の方へと開いてゆくことによってではないのか。

アメリカが示す現実の態度を極端な省略語法もしくは短縮法で表現するならば、Democracy in/is Americaということになるだろう。民主主義は、万人に対して公平に分配されなければならない。しかるに、アメリカには民主主義がある。いや、アメリカこそ民主主義である。だからこそ、アメリカの民主主義を国外に投影し、輸出しなければならない、という態度である。

Democracy in/is America? アメリカに民主主義はあるのか。それは、アメリカに生きる万人にあまねく行きわたっているのか。バリバールは、三つの民主主義をつねに考えなければならないとしている。第一は、法的もしくは形式的民主主義、すなわち、いかなる個人も権利を有することを認め、かつ権利を主張することを認める民主主義。第二は、社会的もしくは物質的民主主義、すなわち一定の物質的平等を保証する民主主義。これなくしては、個人の法的、形式的権利および自由は競争のみをもたらし、結局は強者による弱者の排除をもたらすことになる。第三に、拡張的民主主義 (démocratie expansive)。民主主義が普遍の人権の概念と結びついたとき、それは一国の国境内部にとどまることはなく、必然的にグローバルな性格をもつにいたる。それは、国境を超え、万人の享受を目指す民主主義とならなければならない。¹⁸⁾

アメリカにおいて、「法的・形式的民主主義」が存在することは疑いの余地がないだろう。しかし、「社会的・物質的民主主義」の存在を明確に主張するのはむずかしい。その点において、アメリカは西ヨーロッパに一步譲るといのがおおかたの見方ではないだろうか。さらに、「拡張的民主主義」については、武力による民主主義の輸出が試みられている一方で、アメリカの民主主義に参与しうる民衆を、参与しうる demos を、すなわち政治的権利をもった人々の範囲を、拡張しようという動きは必ずしも見られない。たと

¹⁵⁾ William Rees-Mogg, "The Liberation of Iraq Started on July 4, 1776," *The Times* (September 14, 2003).

¹⁶⁾ Ibid.

¹⁷⁾ Balibar, *L'Europe, l'Amérique, la guerre*, 16. (『ヨーロッパ、アメリカ、戦争』20頁)。強調は引用者。

¹⁸⁾ Ibid., 41. (同上書、49-50頁)。

えば、「超大国アメリカを（部分的にであれ全面的にであれ）軍縮に導きうるのは、結局のところただアメリカ国民だけである」¹⁹⁾ という事実は、他の人々が、アメリカの民主主義にとっての *demos* から排除されていることを意味する。その意味で、ルナン (Ernest Renan) の口吻を借りるならば、アメリカによる支配は「日々の人民投票 (plébiscite)」によって支えられたものではない。それは、世界の特権なき人々、世界の平民 (plebs) の総意が支えているものではないのである。これは他のいかなる国にも妥当する指摘であるが、アメリカが最善の、最大の、最も世界的で不可欠な民主主義として自己表象する限りにおいて、アメリカに対して特権的にむけられるべき指摘である。

そろそろ、本稿を締めくくらなければならない。人は、最も親愛なる人々に自分の言葉が届くことを願う。しかし人は、彼方なる「友」、疎遠な「友」、その友愛が確実ではなく、下手をすると「敵」へと変貌しかねない「友」にも、言葉が届くことを願うのである。先に引用した「アメリカからの手紙」の作者たちも、「手紙」が「ムスリム社会の兄弟姉妹たちに達すること」を「特に望み」、次のように呼びかけている。「われわれは敵ではなく友なのだ。われわれは敵となつてはならない。われわれはかくも多くのものを共有している。かくも多くを共有しているがゆえに、共に行動しなければならない」と。そして、それでも足りぬかのように、「結論」として、リンカーン (Abraham Lincoln) の第一期就任演説の末尾をやや奇妙に切り取り、そのために次のように読める命法で締めくくっている。「だが友よ、われわれは敵であつてはならない (...but friends. We must not be enemies.)」。

いかにアメリカを語らないか。すなわち、どのような仕方でアメリカを語るべきか。さらにいうならば、どのような仕方でアメリカに語りかけるべきか。「最悪の友」として主張すべきことを忌憚なく主張しつつも、どうやってその言葉のなかにリンカーンの命法を響かせることができるのか。まぎれもなく親米と思われる人物の手を借りるのも、一つの手段かもしれない。サルトルのような「最悪の友」ではなく、「最良の友」の手を借りることも。たとえば、フランスをはじめとするヨーロッパ社会への警告も込めて1835年に『アメリカのデモクラシー』を著したトクヴィル (Alexis de Tocqueville) のような人物の言葉を。硬貨に一言 Liberty と刻印する人々、また *Enduring Freedom* を信奉する人々は、19世紀前半のアメリカを観察したフランス人の以下の言葉をどのように聴くだろうか。もちろん、そこでいわれている「人民」や「彼ら」とは、アメリカ人のことである。

社会状態が民主的であるような人民が、その本性からして自由を軽んずるわけではない。むしろ彼らはこれを本能的に好む。しかし、自由は彼らの欲望の主要かつ持続的な対象ではない。彼らが永遠の愛でもって愛するもの、それは平等である。彼らは急激な衝動に駆られ唐突な努力を傾けて自由へと猛進するが、目標を逸するやあきらめてしまう。しかし、平等なしには何もかも彼らを満足させることができないだろう。そして彼らは、平等を失うよりもむしろ死ぬことに同意するほどだろう。²⁰⁾

¹⁹⁾ Ibid., 48-49. (同上書、58頁)。

²⁰⁾ Alexis de Tocqueville, *De la Démocratie en Amérique* (Paris: Gallimard, coll. Folio, 1961), 104. (『アメリカのデモクラシー』松本礼二訳、岩波文庫、2005年、87-88頁)。強調は引用者。

平等に対する永遠の愛。おのれの生命よりも貴重な平等。トクヴィルが見た、まだ「創設時の理念」が息づくアメリカの姿。果たしてトクヴィルが現実のアメリカを把握していたのかという疑問は、かねてからつぶやかれている。しかし、その疑問をひとまず置いて、アメリカの「最良の友」に限りなく近いフランス人の声に耳を傾けることはできないものなのか。そして、彼が見た（と信じている）原初的な姿に回帰することは？

平等の専横という事態もありうることを承知の上で、あえて素朴な結論というリスクを冒してみよう。強者の掟のもとで、強者の自由として展開される恐れのある、Enduring Freedom のみのアメリカではなく、Enduring Equality も追求するアメリカ。しかも自国内はもちろんのこと、国境を超えた拡張的な仕方、世界の民衆や平民、世界の demos や plebs の声に耳を傾けつつ、それを追求するアメリカ。それこそ民主主義の実効的な輸出であり、そのような変身もしくは回帰こそ、Enduring World Order への道、ひいてはエコシステムも含めた Enduring World への道ではないのか。いずれにせよ、その変身もしくは回帰の果てに、ある日、人々が感嘆を込めて次のように語りだすのを筆者は夢見てしまうのである。すなわち、“Democracy in/is America!” と。もしかするとこれこそ、民主主義の価値、思想、語彙を分かちがたく共有するがゆえに批判を堅持する、しかし「敵」とはなれぬ、「最悪の友」からの言葉かもしれない。